

## 3/24 第 6 回未来投資会議 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2017 年 3 月 24 日（金）18:00～18:50
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
石原 伸晃	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
金田 勝年	法務大臣
松野 博一	文部科学大臣
山本 有二	農林水産大臣
鶴保 庸介	IT 政策担当大臣兼内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
山本 幸三	内閣府特命担当大臣（規制改革）
木原 稔	財務副大臣
松村 祥史	経済産業副大臣
根本 幸典	国土交通政務官
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学総長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
三村 明夫	日本商工会議会議会頭
大河 正明	公益財団法人 ジャパンプロフェッショナル・バスケットボールリーグ チェアマン
佐原 光一	豊橋市長
山森 壯太	株式会社元気もりもり山森農園 代表取締役
神成 淳司	慶應義塾大学准教授、内閣官房 副政府 CIO

### (議事次第)

1. 開会
2. ローカルアベノミクスの深化（スポーツ、農業 I C T）
3. イノベーションのエコシステム構築
4. 閉会

### (配布資料)

- 大河氏提出資料
- 佐原氏提出資料
- 山森氏提出資料
- 神成氏提出資料
- 五神議員提出資料
- 文部科学大臣提出資料
- 科学技術政策担当大臣提出資料
- 榊原議員提出資料

---

(石原経済再生担当大臣)

本日は、ローカルアベノミクスの深化、イノベーションのエコシステム構築、2つのテーマについて議論を進める。

(大河Bリーグチェアマン)

本日は、スタジアム・アリーナを中心としてスポーツが地域活性化の起爆剤となり得ることをお話する。

これまでのスタジアム・アリーナは、競技者の立場でつくられた施設であったために、集客力を高めるといった視点が乏しく、コストセンター化していた。昨年9月、新しくBリーグが開幕した。スローガンは「BREAK THR BORDER」、「前例を笑え!」、「常識を壊せ!」、「限界を超えろ!」を合言葉に、スポーツをエンターテインメントとして捉え、多くの人々に感動を与えることを夢としている。さまざまな演出によりスポーツを見る人が心行くまで楽しめること、また、地域に多様な価値を提供する夢のアリーナが実現することを目指している。大都市だけでなく、全国各地の45のクラブが地域に根差した活動をしている。

感動を提供する場がスタジアム・アリーナである。サッカーのカシマスタジアムは、健康と医療をテーマとし、クリニック、フィットネスジム、レストランなどを併設する複合型のスタジアム。バスケットボールの新潟アルビレックスのホームアリーナであるアオーレ長岡は、市役所や多目的ホールが併設された地域の交流拠点として、年間約130万人の方々が利用する、まさに地域戦略の起爆剤となる夢のアリーナ。こうしたスタジアム・アリーナの改革には、施設の多機能・複合化や、地域とクラブの連携が肝であると考えている。

全国各地でスタジアム・アリーナの建設構想が生まれている。これからは構想から具現化のステージ。スポーツ界としてもこのスタジアム・アリーナ改革を全力で進めていきたい。

(佐原豊橋市長)

私からは、豊橋市の新アリーナ構想の紹介をさせていただきたい。

豊橋市については、昨年の平成27年の国勢調査で初めて人口減少の局面に突入した。高齢化も進む一方で、市内外の人を呼び込む魅力的な施設が不足している。そんな中で、スポーツは地域のさまざまな産業へ波及効果を生み出す大変素晴らしい分野だと考えている。このため、地域経済発展の起爆剤として機能する新アリーナについて、2020年代初めの建設を目指して努力をしているところ。

新アリーナのコンセプトは5つある。まず、プロスポーツをエンターテインメントとして捉える。「観る」、「楽しむ」を提供する空間づくり。2つ目として、民間のノウハウや資金を最大限活用し、例えば、コンセッションも視野に検討するとともに、多機能な施設整備や高い稼働率の運営など、官民連携によるプロフィットセンター化を目指している。3つ目として、好アクセス、既存インフラと連携できる街中立地を目指している。4つ目として、国内外から幅広く人の流れを呼び込むこと。最後に、5つ目として地域の需要喚起のハブとなること。この5つのコンセプトをもって目指している。

新アリーナの構想は、新アリーナはメインアリーナとサブアリーナの2つから成っている。5,000人収容のメインアリーナは、Bリーグ三遠ネオフェニックスの新しい本拠地とするとともに、プロスポーツやコンベンション、コンサートなど、大型で魅力的なイベントができる総合エンターテインメント空間を目指している。サブアリーナについては、スポーツ大会や市民スポーツなど、日常の市民活動の場とするところである。新アリーナに

については、市の文化・スポーツ施設が集積する豊橋公園を軸に検討している。街中に立地した好アクセスで、市内外から世代を超えた交流人口を呼び込みたいと考えている。

本市の街中は、子供の交流施設や芸術劇場、計画中のまちなか図書館など、魅力ある公共施設や商業施設、路面電車などのインフラが整備されている。路面電車は日本には残されている街が17都市しかないが、私どもの大変大事な資産で、スポーツレストランやスポーツパブや何かと並ぶ、スポーツトラムとして頑張っていきたいと思っている。これらと新アリーナが連携していくことで、新しい回遊ネットワークを創出し、商店街の活性化を初めとしたにぎわいづくりやエリア全体での商業・観光サービスなどの消費拡大を実現していく。

こうした取り組みをすることで、新アリーナが地域の需要喚起のハブとなり、市と地元中核企業やプロスポーツチームといった様々なステークホルダーが連携して、街全体の活性化や消費拡大につながる事業を目指す。また、商店街でのイベントへの参加や元アスリートなどによる学校での部活動指導、健康指導等を通じて、プロスポーツチームが地域活性化に貢献していく姿を描いている。

このような地域の取り組みをスタートするにあたっての要望がある。新アリーナを核とした街の活性化に関する支援の充実、民間投資への税や資金調達に対する支援、都市公園において民間事業者による柔軟な施設運営を可能とする制度の整備など、様々な課題を抱えている。

地方都市のトップランナーとして、このプロジェクトを成功に導いていく。是非とも政府でのサポートをよろしく願いたい。

(山森代表取締役)

私は、神奈川県三浦市で、畑3ヘクタール、ハウス10アールを耕作している法人を営んでいる。コンビニの店舗指導に従事していたが、亡き父の跡を継いで、2011年に就農した。

市内18カ所に分散する畑の効率的な管理などのため、2013年からICTを導入した。自作のセンサーを設置して、温度、湿度、雨量、風速などを計測している。蓄積したデータと比較することで、病気などを予測して予防的な措置を行えるようになり、経済的な損失を最小にすることができている。画像や気象データは、実際に圃場に行くという作業を減らし、作業の省力化が進んだ。

従業員との報・連・相がスマートフォンやパソコンでやりとりできるようになり、作業の進捗や収穫、目標量の到達度合いなどのプロセスを、経営側が把握、認知、評価できるようになった。また、そのプロセスが双方向でできるようになった。

畑一つ一つの経常収支が出せるようになり、コスト管理から削減へとつながっている。そのことで、経営的に利益や従業員の給与を増やせる体質に変化してきた。また、給与を増やす根拠として、従業員の能力の向上が必要であり、ICTはそこでも活用している。通常、生産した作物の2割ほどは廃棄となってしまうが、従業員のICTの活用技術が上がるにつれて、的確なタイミングでの施肥や収穫が可能となり、商品化率が数十パーセント向上した。病害虫の写真、被害状況などをデータベース化でき、再発したときにより早く発見できるようになった。また、そのプロセスを共有化することで、従業員の業務知識や見識が深まっている。今後の抱負だが、若手の経営者仲間と切磋琢磨して、ICTを使った経営改善を一層進めていく。具体的には、現在4,500万円の売り上げを、2年後には1億円まで伸ばし、かつ、利益の出せる経営にしたいと考えている。少ない面積でも効率的な経営をすることで、売り上げや規模拡大につなげていきたいと考えている。

要望だが、農業者が自分の手でカスタマイズできるシステム及び少数の企業等に囲い込まれることなく安心して継続的に使えるシステムや開発プラットフォームを提供してい

ただきたい。また、このようなシステムを使うことにユーザーが取りかかりやすくするため、例えば、気象や地図などのデータを使いやすい形で提供するなどの環境整備をしてほしい。

（神成慶應義塾大学准教授）

先ほど山森様も指摘されているが、様々なベンダーやメーカーの壁を越えて、データが利活用できるような環境の整備が求められている。また、様々な研究が国内各地の研究機関等で進められているが、それらの成果に、個々の農家がアクセスする事が難しく、利活用の機会が損なわれているという状況も存在している。これらの研究成果をプラットフォーム上に提供すれば、研究成果の利活用の機会も広がるし、個々の農家が自身と研究成果を比較するといった事も可能になる。やはり、先ほど山森様が指摘されたように、データを活用して能力を活かすことができる。日本の農業は非常に優れているが、個々の農家の取り組みを連携させる仕組みが不足していた。基盤となる情報プラットフォームを用いてこの状況を変える事で、日本の農業の強みを最大限発揮できるようにする。それによって生産性向上、あるいは高品質の作物をつくるノウハウを身につけて、早期に稼げる農業を実現していくための取り組みが加速される。

営農計画の立案、ドローン等の有効な利活用、篤農家の知恵の継承、あるいはバリューチェーンの構築など、様々な可能性が見えてきている。このデータプラットフォームを早急に立ち上げて作るべく、現在、活動を進めている。

（石原経済再生担当大臣）

次は、2つ目の議題のイノベーションのエコシステム構築について、五神総長から御説明いただく。

（五神議員）

今後、本格的なデータ活用、いわゆるスマート化によって世界経済や産業の構造は大きく変化する。産業においていわばゲームチェンジが起こるわけである。そこで我が国がどう勝ち抜くかという観点で、すぐできること、やるべきことについて検討した。これから向かう知識集約型社会においては、人口減少は経済成長にとって、もはや脅威ではなくなる可能性がある。今持っているストックを活かして、下段に書いてあるような人、知識、インフラの3つで強みを持てるかどうか勝負の鍵となる。

これまで産業構造は労働集約型から資本集約型へ移行してきたが、今後、知識集約型への移行を加速させるために、先行投資を行うべき領域は3つある。1つ目は潜在能力の高い中堅・シニア人材の活性化。2つ目は、研究投資。国際求心力としての基礎科学研究力の維持、そして、超スマート社会に必須であって、かつ我が国が強みを発揮し得る技術群。現在、世界では本格的IoT化の動きの中で史上最高の半導体投資ブームが到来している。日本にはストックがたくさんあるが、それが活用できるかどうか今の勝負どころになっていると思う。3つ目として、非常に重要だと思っているのは、セキュアで超高速のネットワークとデータプラットフォーム。これはビッグデータを使うときに必須になる基盤。大学などを活用してインフラを整備し、それを民間開放するべきだと考えている。地方創生との関係でも、各地の大学キャンパス周辺に知識集約型の産業集積拠点を作るという点で、大学の活用の仕方があると思っている。

3ページは、こうした先行投資が進みつつある、東京大学の「つくば一柏一本郷イノベーションコリドー」の状況を示したもの。経済産業省と文部科学省との連携で進めている。前回この会議で議論になった大学資産の活用についても、先行的な取組を進めているところである。

知識集約型産業への移行に関しては、知とその活用の主軸となる人材ネットワークを持っている大学を活用すべきと考えている。もちろんそのためには大学改革を一層加速せねばならない。特に大学の投資価値を高めるための「プロデュース機能」の強化がポイントとなる。そして、大学の経営基盤の強化が重要。その点については資料の右下に「大学資産の有効活用」「評価性資産による収入確保」「イノベーションの成果の大学への還流」として整理した。この3点での制度改革を迅速に進めるべきと考えている。

最後に、未来への投資として私の立場から強調したいのは、やはり若手支援である。特に大学院強化や若手ポストの確保などが大学セクターでは非常に重要な課題。若者が研究する人生に夢を持てるような環境整備が必要。

(石原経済再生担当大臣)

次に、ローカルアベノミクスの深化について取りまとめをいただいた、三村会長からお願いする。

(三村会長)

スポーツを核とした地域活性化も、農業へのICTの導入も、地方活性化をもたらすローカルアベノミクスを深化させる上で大きな可能性がある。ポイントは、いかにして民間の経営感覚を最大限に生かす仕組みを作るかだと思っている。

スポーツは、日本では産業としてはまだ発展途上で、逆に、大きな伸び代がある。本日発表されたスタジアム・アリーナ構想の成功の鍵は、アリーナという箱物をつくるという発想ではなく、スポーツを核とした魅力あるコンテンツをあわせて提供し、商業、文化・教育、医療・福祉などの組み合わせで、常時、地域内外の多様な人を呼び込み、施設の稼働率を高め、収益性の高いビジネスモデルを構築するところにある。隣接して、ヘルスケア産業等の集積も期待できる。

こうした構想が全国各地で花開くためには、自治体、スポーツ界、経済界の連携と、地域外からのノウハウも積極的に取り入れる必要がある。また、国も、都市公園の中での収益施設の運営、あるいは、地域ぐるみの地域活性化に向けた事業を積極的に後押しすべく、規制緩和を初め、省庁横断的に施策を工夫していただきたい。

農業については、今日お話を伺った山森さんのような元気で意欲のある若手の農業家が、経営感覚を持って、多様なデータを活用し、生産性や付加価値を上げるために創意工夫を試みている。これを是非とも官民で応援しなければいけないと考えている。

登記所の地図あるいは気象データなど、公開を求められ、行政に眠っている有用なデータはたくさんある。提供するために乗り越えるべき課題もあると思うが、データは公共財、社会資本である。したがって、イノベーションのために積極的に活用してもらうことを、国家戦略として踏み込んでいただきたいと思う。IT総合戦略本部が、強いリーダーシップを発揮して、関係省庁とともに、データのデジタル化、標準化、民間への一元提供化を図っていただきたい。

農業については、こうしたデータ利活用のメリットが最大限発揮されるのは、農地の集約化、企業の農業参入を含む多様な担い手の育成、農協改革など、安倍政権におけるこれまでの取り組みが深化されてこそだと思う。したがって、これらの構造的な問題の解決に向けた取り組みも、引き続き強力に推進していただきたい。

(松野文部科学大臣)

文部科学省では、スタジアム・アリーナをにぎわいやコミュニティ創出の拠点とするため、第1に、地域ニーズに応じた専門家の派遣などによる施設整備計画策定等の支援、第2に、施設の効率的整備・運営に向けた民間活力の導入促進、第3に、地域経済を牽引す

る地域ぐるみ事業の集中的支援に、経済産業省や国土交通省等と一体となり取り組む。また、「部活動指導員」の制度化により、地域のスポーツ団体や企業等と協働して、子供のスポーツ機会の充実と質の確保を進める。これらを「スポーツ未来開拓プラン」として着実に進め、官民一体によるスポーツを核とした地域活性化を実現する。

大学・研究開発法人こそがイノベーションの源泉であり、知識集約型経済社会を構築する鍵となる。このため、基盤的経費をしっかりと確保した上で、意欲ある取り組みを妨げる課題を打破していく。具体的には、第1に、平等主義から脱却して、意欲ある組織や人材を伸ばすよう、スピード感を持って産学官連携体制を抜本的に強化する。このため、共同研究を集中管理し大型投資を呼び込む「オープンイノベーション機構」の整備や起業志望学生の海外武者修行支援などに取り組む。第2に、イノベーション力強化に不可欠な基礎科学力を強化する。このため、世界最高水準の基礎研究を実現する国際研究拠点の構築、人材育成、研究情報基盤の整備に取り組む。また、ベンチャーへの出資や新株予約権の取得の拡大等により、大学等が改革に必要な資金を自ら獲得できる環境を整備していく。

（鶴保IT政策担当大臣兼内閣府特命担当大臣（科学技術政策））

昨年12月、経済財政諮問会議との合同委員会で、科学技術イノベーションの活性化に向けた官民投資拡大イニシアティブを取りまとめさせていただいたが、その具体化の取り組みを進めさせていただいている。

予算編成プロセス改革では、官民投資拡大に向け、各省庁の取り組みに対し、内閣府が追加的に事業費を拠出できる制度を設けることとし、現在、そのターゲット領域の検討を行っているところ。制度改革アクションとして、国立大学へ土地や株などの評価性資産を寄附する際の譲渡所得を非課税とする要件の緩和、公共調達の活用等による中小・ベンチャー企業の育成や強化、技術ニーズとシーズのマッチングを推進し、各事業間の横断的な連携・交流を促進する科学技術イノベーションマッチングフォーラム、仮称だが、「サイエンスIMF」と名づけてこれを立ち上げたい。この検討をしている。

さらに、科学技術イノベーションの発展には、先ほど来、お話があるとおり、データの利活用は不可欠。来週、官民データ活用推進戦略会議を設置する予定。先ほど御説明があった農業分野のデータプラットフォームは、これまで取り組んできた標準化をベースとするものであり、今後、農業分野の他、医療・健康・観光分野等を含め、分野横断的な官民データの活用に、関係府省と連携して積極的に取り組んでまいりたい。

以上の取り組みを加速し、官民がともに成長のエンジンを最大限にふかし、科学技術イノベーションによる成長戦略の具体化を強力に推進していきたい。

（山本農林水産大臣）

本日、ICTやデータを活用した新たな農業の可能性について、お話を伺うことができた。

こうした取り組みを拡大するために、農林水産省では、民間企業と連携して、異なるシステムが連携し様々なデータが共有・活用できる農業データ連携基盤を年内を目標に構築したい。

また、あわせて、圃場の地図情報、市況データ、土壌データなど、公的機関等の保有する情報のオープン化を進めたい。こうした取り組みをもとに、ICT企業やベンチャー等とも連携して、スマホなど身近に広がるICTも取り込んで、農業の担い手の誰もがデータを駆使して生産性の向上や経営の改善に挑戦できる環境を生み出したい。

（松村経済産業副大臣）

地域経済の活性化についてだが、先ほどお話しいただきました豊橋市のような、自治体と地域中核企業による地域ぐるみの取り組みを地域活性化の起爆剤としていく必要がある

る。このため、今国会に地域未来投資促進法案を提出した。本年夏までに、関係省庁一体で案件を発掘し、約2,000社の地域中核企業の候補を発表する。予算や税制、リスクマネー供給など、政策を総動員し、今後3年間で約2,000社を集中的に後押ししていきたい。

次に、イノベーション創出について、産学官連携を推進するため、柏にグローバル拠点を整備するなど取り組んできた。一層の加速を図るため、来年度より、文科省と連携し、共同研究による特許数などのデータを積極的に公表し、各大学の産学連携の状況を客観的に見える化していく。産業界におかれては、是非大学の優れた取り組みを評価していただき、積極的な投資をしていただけるよう、お願いしたい。加えて、特に産学連携の体制が弱い地方大学に対しては、先進的な技術移転機関などが契約や事業化のノウハウの伝授を行っていく。さらに、世界のトップ人材獲得に向け、日本版高度外国人材グリーンカードの創設など、我が国の極めてオープンな入管制度や生活環境の改善を海外へPRし、さらなる対応や受け入れ目標を具体化していきたい。

(竹中議員)

前回第4次産業革命の関係で、ビッグデータの司令塔、サンドボックス、リカレント教育等々を提言させていただいたが、引き続き是非そのことの検討をお願いしたい。

今日はスポーツについて時間の関係で1点だけコメントさせていただきたい。

スポーツを核にし、経済とか地域を活性化するというのは、これは世界の流れであると思う。その場合、スポーツの施設、スタジアムとかを誰が作るのか、負担するのかというのは、どうも見ていくと国によってかなりばらつきがあるようである。総じて言えば、スポーツコンテンツのある国は民間がやっている。スポーツコンテンツのない国は公的部門がやっている。日本はどうかというと、日本はスポーツコンテンツがかなりある国。日本のプロ野球の動員数は、2,400万とか、2,500万とか、これは世界のプロスポーツの中でアメリカの大リーグに次いで2番目に大きい。加えて、Jリーグがあり、Bリーグができています。しかし、そういうスポーツコンテンツがある割に、実は公的部門にすごく頼っているというのが日本。

だから、いい施設もたくさんあるが、総合運動公園と名がついてあまり使えないような施設も全国に残念ながらたくさんあるというのが現実だと思う。今、南場会長は公的な施設で球団を運営しておられるし、例えば、そういうことに不満を持って日本ハムファイターズというところは自分のところでつくると言い出している。その意味で、豊橋市の試みというのは大変注目される新しいプロジェクトになっていただきたい。

要は、コンテンツを提供するところと一体的に企画・運営できるようなシステムをつかっていく。その意味では、コンセッションを前提にいろいろ考えるというのは大変意味のあることだと思うが、先般、たまたまアリゾナのフェニックスのピオリアというところに行ったら、そこはマリナーズとパドレスがキャンプを張って、それで一体化している。是非そういう手法を取り入れたケースをたくさん作っていくことを目指すべき。

(南場議員)

スポーツは、地域の住民に支えられて、地域の産業として、文化として、及び魅力的なコンテンツとして発展するものと考えており、私どもは横浜という歴史と地域を尊重し貢献していくということを念頭に置いて、野球の球団やスタジアム、陸上チームなどを運営している。

実際に社内で検討してみると分かるが、スタジアムなどの大型の投資は長期的な視点が不可欠で、また、大きなリスクも伴う。そのような中、今回の都市公園法の改正で、施設の設置期間、管理期間が延長されることが実現すれば、今後、さまざまな民間企業が中長期的視点で投資を行い、公園と公園施設を活用したスポーツ事業に取り組むことができる

ことと思う。また、規制緩和という側面も非常に大切だが、今後はスポーツを成長産業として位置づけるための振興法の整備や、予算、税制などの国の積極的な施策展開も望まれるものと考えている。

イノベーションエコシステムについて、こちらに関しては大学の改革が不可欠だと思う。日本は人材が最大の資産であるにも関わらず、大学の競争力は相対的に高くない。そして、運営資金にも汲々としている状態。私は、大学はもっと開かれるべきだと思う。産学連携の促進は長く謳われているが、実際、企業が資金を提供しようとしても、様々な問題がある。大学に民間企業の視点や優れた経営人材の投入をすることで改革を牽引しない限り、何も変わらないと思う。

これまで政府においても様々な施策が動き始めているが、個々の施策のマグニチュードが小さ過ぎると感じる。例えば、運営費交付金の重点配分だが、そもそも評価方法が定性的で曖昧な上に、交付金の1%が配分対象になるなど、これでは大きな改革が望めないのではないか。

例えば、企業からどれだけ調達できたかに応じて交付金を割り振るなど、既得権益に絡まない合理的な配分方法を大胆に取り入れるなどして、経営マインドの巧拙を大学の死活問題にしてしまう方が早いのではないか。そのような本質的な議論をするべきだと思う。

(中西議員)

CeBIT(ドイツ)で安倍総理に非常に力強いスピーチをしていただき、深謝。日本が提唱する非常にレベルの高いコンセプトということでSociety 5.0と言っていた。これは非常にインパクトが出てきたのではないかと感じており、心から感謝申し上げる。

今日の話の農業もSociety 5.0の一つになっていくべきだし、また、そういうことを是非進めていきたいと思っている。私ども日立の中でも、農業でそうした取り組みはこれまでもいくつもやってきた。気象のパッケージだとか、土壌の計測とか、正直に申し上げて、なかなか商売にしていくのが困難である。今は随分いろいろな改革を進めていただいているが、私ども自身が実際にそういう経営にタッチしようとする、まずは土地の問題とか、実際は流通の問題とか、結構ボトルネックが多くある。また、今日は山森さんから安いプラットフォームを是非というお話があったが、正直に言って、安くしてもお買い求めいただけるケースが非常に少ないというか、農業において投資という概念が非常に希薄である点がボトルネックであると考えている。プラットフォームをつくっていただくことと同時に、今進めている規制改革あるいは農業改革というものを強力にやることが、まさしくSociety 5.0の一つの柱になるのではないかと期待している。私ども企業の立場で、色々できることをチャレンジしていきたいと思う。

もう一つだけ、オープンイノベーションについて。これもポジティブな話だが、五神先生から御紹介があったような話の一環として、私どもは、日立東大ラボというものを開設させていただいた。これ以外にも北大・京大を含めて、国内3大学とやっているが、その考え方は、最初からサブジェクトが決まっていることを共同研究にするのではなくて、いずれもSociety 5.0とか社会課題の解決に大学と企業がどう取り組んでいったらいいのかというテーマのディスカッションから始める。そうすると、大学の先生方も、経済学部の先生も法学部の先生も工学部の先生も理学部の先生も1カ所に集まって、非常に力のある素晴らしい方々にダイナミックな議論をしていただける。その中からテーマを拾い出して、具体的な研究ターゲットにし、我々からするとそれが一つの事業目標になっていくという展開が始まった。これは大いに期待しているし、こういうことが実際にできていくようにするためには、今はまだあまりお金がかからないが、その次は投資という観点がある。今、大学というのは投資というと、これは私どもがお話を聞くとびっくりするぐらいいろいろな制約条件があり、これもやはり規制改革だと思うので、こういう課題に是非真正面から



取り組んでいきたいと、企業側も思うし、政府の方もどうぞよろしくお願い申し上げます。

（五神議員）

これからの大学改革で重要なことは、創造した価値を「売る」という観点で経営を行うこと。したがって、そういう意味でのプロデュース機能を強化することが肝になると思う。

Society 5.0における知識集約型経済は、ある意味で日本にとっては大きなチャンス。先ほども述べたが、産業構造の転換に伴い、いわばゲームの枠組みが変わるため、今までの状況を飛び越えてゲームに勝てる可能性がある。あらゆる面でのスマート化と産業の融合が進むので、第1次産業、第2次産業、第3次産業といった産業の境界も意味を失っていくことになる。その移行に際して、先ほどお話のあった農林水産業のスマート化には、これまで投資があまりなされてこなかったゆえに大きな伸びしろがあると感じている。

先日、東日本大震災で犠牲になられた方の追悼式に出席するため、本学の大気海洋研究所の研究施設がある岩手県の大槌町を訪問した。そこで聞いた話によると、震災後、海洋環境の変化が大きくなり長年の経験を持つ漁師さんでさえ、さまざまな予測が難しくなっているようだ。ある養殖業について、ある時すごく良いものがたくさん獲れたと思えば、次の年にはまったく獲れないという状況だという話も聞いた。そこで、環境計測データをもとに、AIと大学の知とを組み合わせることで、効率の高い漁業を実現できるのではないかと考えている。その際、地方の公設試験研究機関や大学を拠点として活用していくことは非常に意味があると思う。

（金丸議員）

当社は札幌と仙台と福岡のパ・リーグのプロ野球球団が強くなるために必要なシステムづくりを通じて、3チームとも日本一になられたことに貢献してきた。最初、特に東京から日本ハムファイターズが札幌に移転されるというお話をお伺いした時に、びっくりして、東京のたくさんの方々がいらっしやる場所、人数がいるところから札幌に行くということだから、どうなのだろうかと心配したが、その経験を通じてスポーツの威力を目の当たりにした。最初は、勝つこと。勝たないとファンが集まらないので勝つことに徹したわけだが、今度は、ファンの方々が集まってくると、先ほど来プレゼンターの方々が触れられたとおり、いろいろな応用ビジネス、地域活性化につながっていくことを目の当たりにしてきた。そういう意味では、スタジアムとかアリーナに人が集うことがすべての始まりなので、それを政府が支援をしていくということもありではないかと。もちろん民間の力で設備が建設されればそれに越したことはないと思うが、重要な拠点になることは確かだと思った。

農業については、副CIOの神成さんをサポートをさせていただきながら、農業のICT化についても貢献をさせていただいているつもりなので、両、山本大臣におかれては御認識を新たにしてくだされれば幸い。

山森さんのお話は非常に示唆に富む話だったと私は思う。まず、山森さんは、お父様が農家をやっておられたということだが、御自身はセブンイレブンに3年間おられて、店舗指導をデータを活用しながら科学的に行われていたという経験があったということ。その方が、今、10年ぐらい経たれて、先ほど4,500万円から1億円ということを視野に入れているというお話でいらっしやった。そうすると、農業界の新規就農者として、企業に数年間勤めていらっしやったという異業種の経験がまさしく生きるという好例である。

それから、コンビニエンスストアというのは、30坪の面積を2万店舗有していて、それをネットワーキングしたということ。ともすれば農業の皆様は小さな面積だと生産性が向上しないというお話が出るが、本当は横連携をする人が現われれば、30坪の店舗でもウォールマートが羨ましがらるような収益モデルをつくり上げたというのが日本のコンビニモ

デルなので、そういう意味では、神成先生のICT化の貢献はすごく出番が大きいのではないかと思って聞いていた。そのときに、農業ICTの礎となる地図情報と気象データは非常に重要なので、この開放と、データのフォーマットを含めた標準化と、接続のときのインターフェースの標準化ということを積極的に政府は進めるべきだと思う。

その時に、産学官の戦略的アライアンスという話になるが、現在はスピードが何よりも重要なので、そのチームに参画する組織ではなく、そのメンバー選定が重要。実際のどここの組織の誰々さんという人たちが集まって、まさしくスピードも有した若手でぜひ結成していただきたい。

(金田法務大臣)

登記所の地図データの提供については、官民データ活用推進基本法に基づき、IT戦略本部のもと、官民データの活用推進施策の一環として、平成33年度までに提供を開始することができるように検討を行うものと承知。法務省としては、IT戦略本部と連携の上、しっかりと対応していきたい。

(根本国土交通政務官)

本日御提言のあった気象データの利用について、気象データを利用することで、農業をはじめ幅広い産業において、生産性の飛躍的な向上が見込まれる。こうした観点から、官民連携のもと、産業界における気象データの利用促進を目的とした気象ビジネス推進コンソーシアムを、今月、発足させたところ。今後、このコンソーシアムにおいて、産業界と気象サービスのマッチングを行いつつ、産業界における気象データの取得や利用に必要な環境を整備し、さらなる活用を促進していく。

また、本日御議論のありましたスポーツを核とした地域活性化については、国土交通省としましても文部科学省等と連携して推進をしていく。

(安倍内閣総理大臣)

今日は、目の前にバスケットボールとユニホームがある。それに、おいしそうな野菜やジュースが置かれている。

今日のテーマの1つ目は、『ローカルアベノミクス』だった。

まず、スポーツだが、スタジアム・アリーナを、スポーツ観戦だけでなく、市民スポーツ大会、コンサート、物産展などが開催され多様な世代が集う地域の交流拠点に生まれ変わらせていく。その際、民間の投資や知恵を呼び込み、魅力を高める方針で取り組んでいきたいと思う。自治体や地元企業を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを後押しする。そのため法律、予算や税制を総動員し、こうした拠点を2025年までに20カ所整備する。

もう一つは、農業。ここにある野菜は、見た目は普通だがデータを活用して品質を高め、そして出荷できる割合を大幅に高めたそうである。先ほど、同じ農園でとれたこの人参ジュースをいただいたが、酸味もちょうどよく、かつ甘く、大変飲みやすい人参ジュースだったので、人参嫌いの方もこれは飲めると思う。

今後は、ベテランの経験と勘のみに頼るのではなく、生育状況や気象など様々なデータを活用することで、おいしく安全な作物を収穫でき、もうかる農業にしていく。

このため、官民で、気象や地図などのデータを出し合い、誰でも簡単に使える情報連携プラットフォームを本年中に立ち上げる。必要なデータの公開を徹底することとし、IT本部の下で、その在り方を具体化していく。

今日は、大学を中核としたイノベーションについても議論を行った。世界トップレベルの大学研究拠点が産業界と連携してイノベーションを生み出せるよう、2018年度中に2カ所程度に絞ってリソースを集中投下する。企業が連携相手となる大学を選べるようにす

る、各大学の産学連携への取り組みを比較評価できるデータを整備し公開する。

AI開発やビッグデータ処理を加速できる大容量の情報通信網を各大学が利用できるようにするとともに、大学構内で共同研究に取り組む企業も活用できるようにする。

関係大臣は連携して、以上を直ちに具体化してまいりたい。

(以 上)